

援護寮拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	収入			
	受託金収入	95,340,000	90,125,961	5,214,039
	国受託金収入	25,909,000	21,811,871	4,097,129
	その他の受託金収入	25,909,000	21,811,871	4,097,129
	都道府県受託金収入	69,431,000	68,314,090	1,116,910
	施設管理費収入	64,251,000	64,221,310	29,690
	施設事業費収入	5,180,000	4,092,780	1,087,220
	障害福祉サービス等事業収入	33,688,000	30,645,624	3,042,376
	自立支援給付費収入	19,316,000	17,039,060	2,276,940
	介護給付費収入	10,265,000	8,149,040	2,115,960
	訓練等給付費収入	6,948,000	6,173,970	774,030
	計画相談支援給付費収入	2,103,000	2,716,050	△613,050
	利用者負担金収入	1,824,000	1,407,314	416,686
	その他の負担金収入	1,824,000	1,407,314	416,686
	補足給付費収入	1,800,000	1,520,000	280,000
	特定障害者特別給付費収入	1,800,000	1,520,000	280,000
	その他の事業収入	10,748,000	10,679,250	68,750
	受託事業収入	10,748,000	10,679,250	68,750
	その他の収入	1,336,000	1,526,719	△190,719
	利用者等外給食費収入	384,000	257,630	126,370
	実習等収入	102,000	0	102,000
	職員等給食費収入	282,000	257,630	24,370
	雑収入	952,000	1,269,089	△317,089
	雑収入	952,000	1,269,089	△317,089
	事業活動収入計(1)	130,364,000	122,298,304	8,065,696
	活動	支出		
人件費支出		92,419,000	83,681,060	8,737,940
報酬支出		1,898,000	1,898,000	0
一般報酬支出		1,898,000	1,898,000	0
職員給料支出		40,958,000	38,429,184	2,528,816
職員給料支出		32,339,000	31,326,000	1,013,000
職員諸手当支出		8,619,000	7,103,184	1,515,816
職員賞与支出		11,748,000	11,743,185	4,815
業績基礎手当支出		6,430,000	6,427,200	2,800
業績反映手当支出		5,318,000	5,315,985	2,015
非常勤職員給与支出		24,874,000	20,299,763	4,574,237
非常勤職員給与支出		19,897,000	16,113,898	3,783,102
非常勤職員諸手当支出		4,977,000	4,185,865	791,135
退職給付支出		764,000	759,900	4,100
退職共済掛金支出		764,000	759,900	4,100
法定福利費支出		12,177,000	10,551,028	1,625,972
職員法定福利費支出		8,542,000	7,635,559	906,441
臨時職員法定福利費支出		3,635,000	2,915,469	719,531
事業費支出		14,420,000	10,529,453	3,890,547
給食費支出		5,180,000	4,092,780	1,087,220
利用者給食費支出		5,180,000	4,092,780	1,087,220
本人支給金支出		476,000	387,800	88,200
消耗器具備品費支出		881,000	269,731	611,269
消耗品費支出		823,000	212,071	610,929
器具什器費支出		58,000	57,660	340
水道光熱費支出		313,000	280,245	32,755
保険料支出		249,000	214,140	34,860
賃借料支出		6,658,000	4,986,156	1,671,844
車輛費支出		563,000	298,601	264,399
車輛費支出		139,000	0	139,000
車輛燃料費		424,000	298,601	125,399
修繕費支出		100,000	0	100,000
事務費支出		16,668,000	13,926,723	2,741,277
福利厚生費支出	191,000	161,853	29,147	
研修研究費支出	602,000	395,610	206,390	
研修研究費支出	173,000	133,100	39,900	
研修旅費	429,000	262,510	166,490	
事務消耗品費支出	1,750,000	1,275,596	474,404	

援護寮拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異
支	出	事務消耗品費支出	1,594,000	1,135,736	458,264
		器具什器費支出	156,000	139,860	16,140
		租税公課支出	968,000	704,948	263,052
		保守料支出	110,000	108,297	1,703
		報償費支出	256,000	243,600	12,400
		水道光熱費支出	3,881,000	3,831,664	49,336
		保険料支出	44,000	43,550	450
		賃借料支出	18,000	17,640	360
		旅費交通費支出	779,000	205,517	573,483
		修繕費支出	544,000	543,320	680
		通信運搬費支出	1,250,000	1,108,659	141,341
		業務委託費支出	5,175,000	4,413,254	761,746
		業務委託費支出	5,175,000	4,413,254	761,746
		手数料支出	715,000	514,289	200,711
		諸会費支出	20,000	15,000	5,000
		車輦費支出	365,000	343,926	21,074
		車輦費支出	204,000	203,824	176
		車輦燃料費	161,000	140,102	20,898
		その他の支出	282,000	257,630	24,370
		利用者等外食給食費支出	282,000	257,630	24,370
		職員等給食費支出	282,000	257,630	24,370
		事業活動支出計(2)	123,789,000	108,394,866	15,394,134
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,575,000	13,903,438	△7,328,438
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	118,000	117,600	400
		器具及び備品取得支出	118,000	117,600	400
		施設整備等支出計(5)	118,000	117,600	400
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△118,000	△117,600	△400
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,999,000	4,999,000	0
		拠点区分間繰入金支出	4,999,000	4,999,000	0
		その他の活動支出計(8)	4,999,000	4,999,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,999,000	△4,999,000	0
		予備費支出(10)	0	—	0
			0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,458,000	8,786,838	△7,328,838
		前期末支払資金残高(12)	14,906,000	14,905,316	684
		当期末支払資金残高(11)+(12)	16,364,000	23,692,154	△7,328,154

援護寮拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減			
サ	収	受託金収益	90,125,961	0	90,125,961		
		国受託金収益	21,811,871	0	21,811,871		
		その他の受託金収益	21,811,871	0	21,811,871		
		都道府県受託金収益	68,314,090	0	68,314,090		
		施設管理費収益	64,221,310	0	64,221,310		
		施設事業費収益	4,092,780	0	4,092,780		
		障害福祉サービス等事業収益	30,645,624	0	30,645,624		
		自立支援給付費収益	17,039,060	0	17,039,060		
		介護給付費収益	8,149,040	0	8,149,040		
		訓練等給付費収益	6,173,970	0	6,173,970		
		計画相談支援給付費収益	2,716,050	0	2,716,050		
	益		利用者負担金収益	1,407,314	0	1,407,314	
			その他負担金収益	1,407,314	0	1,407,314	
			補足給付費収益	1,520,000	0	1,520,000	
			特定障害者特別給付費収益	1,520,000	0	1,520,000	
			その他の事業収益	10,679,250	0	10,679,250	
			受託事業収益	10,679,250	0	10,679,250	
			サービス活動収益計(1)	120,771,585	0	120,771,585	
ビ		ス	人件費	83,387,540	0	83,387,540	
			報酬	1,898,000	0	1,898,000	
			一般報酬	1,898,000	0	1,898,000	
	職員給料		38,429,184	0	38,429,184		
	職員給料		31,326,000	0	31,326,000		
	職員諸手当		7,103,184	0	7,103,184		
	職員賞与		7,447,574	0	7,447,574		
	業績基礎手当		4,068,240	0	4,068,240		
	業績反映手当		3,379,334	0	3,379,334		
	賞与引当金繰入		5,141,462	0	5,141,462		
	非常勤職員給与		19,827,995	0	19,827,995		
	非常勤職員給与		16,113,898	0	16,113,898		
	非常勤職員諸手当		3,714,097	0	3,714,097		
	退職給付費用		759,900	0	759,900		
	退職共済掛金		759,900	0	759,900		
	法定福利費		9,883,425	0	9,883,425		
	職員法定福利費		7,032,255	0	7,032,255		
	臨時職員法定福利費		2,851,170	0	2,851,170		
	活		動	事業費	10,529,453	0	10,529,453
				給食費	4,092,780	0	4,092,780
				利用者給食費	4,092,780	0	4,092,780
				本人支給金	387,800	0	387,800
				消耗器具備品費	269,731	0	269,731
				消耗品費	212,071	0	212,071
				器具什器費	57,660	0	57,660
				水道光熱費	280,245	0	280,245
				保険料	214,140	0	214,140
				賃借料	4,986,156	0	4,986,156
				車輛費	298,601	0	298,601
				車輛燃料費	298,601	0	298,601
				事務費	13,926,723	0	13,926,723
				福利厚生費	161,853	0	161,853
				研修研究費	395,610	0	395,610
研修研究費		133,100		0	133,100		
研修旅費		262,510		0	262,510		
事務消耗品費		1,275,596		0	1,275,596		
消耗品費		1,135,736		0	1,135,736		
器具什器費		139,860		0	139,860		
租税公課	704,948	0	704,948				
保守料	108,297	0	108,297				
報償費	243,600	0	243,600				
水道光熱費	3,831,664	0	3,831,664				
保険料	43,550	0	43,550				

援護寮拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	賃借料	17,640	0	17,640	
	旅費交通費	205,517	0	205,517	
	修繕費	543,320	0	543,320	
	通信運搬費	1,108,659	0	1,108,659	
	業務委託費	4,413,254	0	4,413,254	
	業務委託費	4,413,254	0	4,413,254	
	手数料	514,289	0	514,289	
	諸会費	15,000	0	15,000	
	車輛費	343,926	0	343,926	
	車輛費	203,824	0	203,824	
	車輛燃料費	140,102	0	140,102	
	減価償却費	281,400	0	281,400	
	減価償却費	281,400	0	281,400	
	サービス活動費用計(2)	108,125,116	0	108,125,116	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,646,469	0	12,646,469	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	1,526,719	0	1,526,719
		利用者等外給食収益	257,630	0	257,630
		職員等給食費収入	257,630	0	257,630
		雑収益	1,269,089	0	1,269,089
		雑収益	1,269,089	0	1,269,089
	サービス活動外収益計(4)	1,526,719	0	1,526,719	
	費用	その他のサービス活動外費用	257,630	0	257,630
		利用者等外給食費	257,630	0	257,630
		職員等給食費	257,630	0	257,630
		サービス活動外費用計(5)	257,630	0	257,630
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,269,089	0	1,269,089	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,915,558	0	13,915,558		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	2	0	2
	費用	器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
		拠点区分間繰入金費用	4,999,000	0	4,999,000
		拠点区分間繰入金費用	4,999,000	0	4,999,000
		特別費用計(9)	4,999,002	0	4,999,002
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,999,002	0	△4,999,002
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,916,556	0	8,916,556		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	8,916,556	0	8,916,556		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	11,014,339	11,014,339	0	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	19,930,895	11,014,339	8,916,556	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	19,930,895	11,014,339	8,916,556		

援護寮拠点区分貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	47,290,780	0	47,290,780	流 動 負 債	28,740,088	0	28,740,088
現 金 預 金	7,957,090	0	7,957,090	事 業 未 払 金	4,672,298	0	4,672,298
事 業 未 収 金	20,098,032	0	20,098,032	預 り 金	434,276	0	434,276
前 払 金	743,606	0	743,606	サ ー ビ ス 区 分 間 借 入 金	18,492,052	0	18,492,052
サ ー ビ ス 区 分 間 貸 付 金	18,492,052	0	18,492,052	賞 与 引 当 金	5,141,462	0	5,141,462
固 定 資 産	3,922,335	0	3,922,335	負 債 の 部 合 計	28,740,088	0	28,740,088
そ の 他 の 固 定 資 産	3,922,335	0	3,922,335				
器 具 及 び 備 品	1,180,203	0	1,180,203	純 資 産 の 部			
施 設 整 備 等 積 立 資 産	2,542,132	0	2,542,132	そ の 他 の 積 立 金	2,542,132	0	2,542,132
差 入 保 証 金	200,000	0	200,000	施 設 整 備 等 積 立 金	2,542,132	0	2,542,132
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	19,930,895	11,014,339	8,916,556
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	19,930,895	11,014,339	8,916,556
				(うち当期活動 増 減 差 額)	8,916,556	0	8,916,556
				純 資 産 の 部 合 計	22,473,027	11,014,339	11,458,688
資 産 の 部 合 計	51,213,115	0	51,213,115	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	51,213,115	11,014,339	40,198,776

脚注

- 1. 減価償却費の累計額 1,310,147円
- 2. 徴収不能引当金の額 0円

1 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
 - ロ 満期保有目的の債券以外の有価証券：
会計年度末における時価評価とする。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく、原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - イ 土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
 - ・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以降取得分：定額法
 - ロ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
通常の売買取引に係る方法に準じる
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による
- (4) 引当金の計上基準
 - イ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
 - ロ 退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。
- (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2 会計方針の変更

平成25年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発0727第1号）に基づき会計処理を実施している。

3 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

4 法人が作成する財務諸表と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表
貸借対照表，資金収支計算書，事業活動計算書
- (2) 事業区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (3) 拠点区分別内訳表
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (4) 拠点区分別計算書
貸借対照表計算書，資金収支計算書計算書，事業活動計算書計算書
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業 資金管理事業 災害対応支援事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 職業紹介事業 人材確保事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 介護支援専門員実務研修事業 介護支援専門員専門研修事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 主任ケアマネ研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業 発達障害拠点事業 啓佑学園日中一時支援事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし共同生活介護事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業 第二啓佑学園日中一時支援事業
	船形コロニー	船形コロニー施設入所支援事業 船形コロニー生活介護事業 船形コロニー短期入所事業 船形コロニー施設運営事業 船形コロニー更生訓練事業 船形コロニーグループホーム体験ステイ推進事業 船形コロニー就労継続事業 船形コロニー日中一時支援事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 はたたて共同生活介護事業 はたたて共同生活援助事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活介護事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県) ほほえみ市町村障害者相談支援事業 ほほえみ特定相談支援事業 ほほえみ障害児相談支援事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
	やすらぎの里	やすらぎの里地域活動支援センター事業 やすらぎの里移動支援事業 やすらぎの里居宅介護事業 やすらぎの里短期入所事業 やすらぎの里同行援護事業 やすらぎの里施設運営事業 やすらぎ日中一時支援事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	ひまわりホーム	ひまわりホーム短期入所事業 ひまわりホーム施設運営事業 ひまわりホーム就労移行事業 ひまわりホーム就労継続事業 いわぬま共同生活介護事業 いわぬま共同生活援助事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 トレーニングホームたてした事業
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ばれっと障害児等療育支援事業 ばれっと障害者就業・支援センター事業(県) ばれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ばれっと市町村障害者相談支援事業(さんのう) ばれっと特定相談支援事業(よしおか) ばれっと特定相談支援事業(さんのう) ばれっと障害児相談支援事業(よしおか) ばれっと障害児相談支援事業(さんのう) ばれっと共同生活介護事業 ばれっと共同生活援助事業 ばれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 ばれっとグループホーム体験ステイ推進事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ばれっと日中一時支援事業 ばれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護機器実用化支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

生活福祉資金会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具備品	2,290,850	1,110,647	1,180,203
ソフトウェア	199,500	199,500	0
合計	2,490,350	1,310,147	1,180,203

9 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権金額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,098,032	0	20,098,032
立替金	0	0	0
合計	20,098,032	0	20,098,032

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし